

令和7年度 林業従事者等確保緊急支援対策補助金  
（うち労働安全確保・経営力強化対策のうち林業労働安全確保対策事業）

# 実績報告書

- ①「交付申請書」記載例の実績報告となっている。
- ②この色の文字/数字は、申請者が手入力する。
- ② 行や列の追加・削除は厳禁！

番 号

月/日 で入力 →

株式会社 森林環境リアライズ  
代表取締役 朝野 英昭 殿

	住 所
代表補助事業者	団 体 名
	代表者氏名
	住 所
共同補助事業者	団 体 名
	代表者氏名

共同補助事業者・・・

■二つ以上ある場合は「交付申請」時に  
提出した資料を再度添付する。

令和8年4月16日付けをもって補助金の交付決定通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、労働安全確保・経営力強化対策のうち林業労働安全確保対策事業補助金交付規程第17第1項の規定に基づき、その実績を報告する。

（また、併せて精算額として労働安全確保・経営力強化対策のうち林業労働安全確保対策事業補助金1,150,000円の交付を請求する。）

## 記

下記の内容については別紙のとおり

1. 事業の目的
2. 事業の内容及び実績
3. 経費の配分及び負担区分
4. 収支精算
5. 事業完了年月日

（注1）括弧内は、実績報告と同時に補助金の交付を請求する場合に記載すること。

（注2）添付書類については、支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿等の写し又は補助金調書の写し及び支払経費の確認のために必要な資料（契約書、請求書、領収書等の写し）を添付し、経費以外のものは、補助金交付申請書又は変更等承認申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）。

（注3）添付書類のうち、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能なものについて、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第6号一別紙

- 1 事業の目的：林業労働力の確保をはかるため、安全で衛生的な職場づくりに向けた装備・装置の導入や労働安全研修の実施等を目的とする。
- 2 事業の内容及び実績  
 実施項目：労働安全確保・経営力強化対策のうち林業労働安全確保対策事業  
 事業内容

1) 導入した安全衛生装備・装置と、期待される直接的及び間接的効果

(1) 導入した安全衛生装備・装置

品目	メーカー	製品名	税抜単価	個数/セット	小計	納入月
1 防護ズボン	ハスクバーナ	フォレストズボンF-II	40,000	6	240,000	4月
2 防護ズボン	ハスクバーナ	暑熱対策防護ズボン	20,000	6	120,000	5月
3 防護靴	OREGON	ユーコン	40,000	10	400,000	6月
4 エンジンウィンチ	ポータブルウィンチ	PCW3000	180,000	1	180,000	4月
5 エンジンウィンチ付属品	ポータブルウィンチ		40,000	1	40,000	4月
6 フルハーネス	谷沢製作所	T014	30,000	1	30,000	5月
7 フルハーネス付属品	藤井電工		10,000	1	10,000	5月
8 チェンソー	ハスクバーナ	592XPG	300,000	1	300,000	6月
9					0	
10					0	
11					0	
12					0	
13					0	
14					0	
15					0	
16					0	
17					0	
18					0	
19					0	
20					0	
21					0	
22					0	
23					0	
24					0	
25					0	
26					0	
27					0	
28					0	
29					0	
30					0	

■必ず「交付申請書 記載例」も参照してください！  
 ■この表は、当初の申請に対し、チェンソー1台を追加購入した例です。  
 ■半角文字にせず、大文字のまま記載してください。

装備・装置計	送料計	値引額計
1,320,000	12,000	-32,000

装備・装置合計
1,300,000

## (2) 期待される直接的及び間接的効果

### ・直接的効果

- ①事故発生時における被害の軽減。
- ②特に高齢者の現場作業における疲労の軽減。

### ・間接的効果

- ①高規格並びにデザイン性に優れた装備品の導入による職場の安全意識の向上、並びに新規参入希望者へのアピール効果。

## 2) 労働安全研修会や、導入した安全衛生装備・装置の普及をはかる研修会の開催実績

### (1) 研修会の開催実績

- ・研修会名：労働災害防止研修
- ・開催日時：令和8年5月22日 09:00～15:00
- ・開催場所：①組合会議室 ②間伐作業現地
- ・講師所属・氏名：①林災防(〇〇支部)(氏名) ②(株)△▽林業 代表(氏名)
- ・参加機関と参加者数  
当森林組合(15)、協力事業体(12)、〇〇県(3)、△△市(2)  
林災防(2)

### ・研修会概要・参加者の主な意見

別添「実績報告書概要版」並びにアンケートに記載。

### (2) 導入した安全衛生装備・装置の普及について

- ・実施した導入品の普及活動の内容
  - ①研修会における紹介。
  - ②広報誌等による組合員への紹介。
  - ③ホームページ等による新規希望者への情報提供。
- ・導入品に対する使用者の主な意見

別添「実績報告書概要版」並びにアンケートに記載。

### (3) 実績報告書概要

- ・別記様式第7号(第17第1項関係)

## 3) 作業安全対策に知見のある労働安全コンサルタント等専門家の診断の受診実績

- ・受診月日 7月10日
- ・診断受診の「終了証」のコピーを提出

過去に受診済みの場合は・・・

・受診済み・「修了書」は提出済み などと記載。

## 4) 環境負荷低減チェックシート

- ・環境負荷低減チェックシートに事業期間中に実施した事項をチェックして提出して

3 経費の配分及び負担区分

区 分	事業費 (A+B+C)	補助事業に要 した経費 (A+B)	負担区分			備 考
			補助金 (A)	補助 事業者負担 (B)	その他 (C)	
労働安全確保・ 経営力強化対策 のうち林業労働 安全確保対策事 業	円	円	円	円	円	
ア 林業労働安 全衛生に資 する装備・ 装置の導入 に係る経費	1,300,000	1,110,000	650,000	460,000	190,000	「減額した金額 130,000円
イ 労働安全研 修の実施に 係る経費	500,000	500,000	500,000			「減額した金額 50,000円
計	1,800,000	1,610,000	1,150,000	460,000	190,000	

**注意！**  
 ■他の補助(c)を受けた場合の記載  
 ①事業者負担(B)に対して別の補助(C)を受けた(表の例) 場合  
 ⇒ (B)+(C)=(A) となります。  
 ②農中金助成のように、先に補助(C)を受けた場合  
 ⇒ (A)=(B)=555,000円 となります。

■「減額した金額」への記載が  
 必要な事業体は、  
 消費税(事業費の10%)  
 を入力 ⇒ 欄外を参照！

(注) 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人(公共法人、公益法人等)又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

#### 4 収支精算

##### (1) 収入の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
労働安全確保・経営力強化対策のうち林業労働安全確保対策事業	円	円	円	円	
ア 補助金	1,150,000	1,000,000	150,000		
イ 補助事業者負担	460,000	310,000	150,000		
ウ その他	190,000	190,000			
合 計	1,800,000	1,500,000	300,000		

##### (2) 支出の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
労働安全確保・経営力強化対策のうち林業労働安全確保対策事業	円	円	円	円	支出の内訳は 2事業の内容及び実績並びに3経費の配分及び負担区分を参照
ア 補助金					
① 林業労働安全衛生に資する装備・装置の導入に係る経費	650,000	500,000	150,000		
② 労働安全研修の実施に係る経費	500,000	500,000			
イ 補助事業者負担					
① 林業労働安全衛生に資する装備・装置の導入に係る経費	460,000	310,000	150,000		
② 労働安全研修の実施に係る経費	0				
ウ その他	190,000	190,000			
合 計	1,800,000	1,500,000	300,000		

(注1) 備考欄には経費の支出内訳を記載すること。

(注2) 様式中の各事業のうち、該当しない項目については省略することができる。

(注3) その他の補助金を活用した場合にあたっては、備考欄にその他補助金の交付を完了した年月日を記載すること。

5 事業完了年月日：

令和8年 7月22日

アンケートを含む必要書類の提出と、安全診断が終了した年月日

## 6 添付資料

- (1) 導入した安全衛生に資する装備・装置の請求書及び領収書(振込書)を必ず添付すること。
    - ・研修会経費の講師謝金、旅費・交通費、会場費、資料印刷費等の領収書(振込書)を必ず添付すること。  
(謝金及び旅費・交通費を定額で支払う場合には、申請団体の内規を添付すること。ただし、旅費・交通費を実費で支払う場合には、領収書(振込書)を添付すること。)
  - (2) 作業安全対策に知見のある労働安全コンサルタント等の専門家の診断を受診した「修了証」のコピーを令和8年12月11日まで提出すること。
  - (3) 「環境負荷低減チェックシート」に記載された各取組について、事業実施期間中に実施した旨をチェックした上で、実績報告の際に提出すること。
  - (4) 実績報告書概要版(事業実施結果・研修実施結果・写真添付)を実績報告の際に提出すること。
  - (5) 導入した安全衛生に資する装備・装置の指定書式アンケート及び研修参加者指定書式アンケートを実績報告の際に提出すること。
- (注1) 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できるとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載すること。
- (注2) 添付書類のうち、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能なものについては、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

■ ホームページに掲載の「実績報告時の注意事項」も  
必ず参照すること！